

令和 2 年 6 月定例議会にあたり、自民党・無所属文京区議団を代表して質問させていただきます。区長の明快なご答弁をお願いします。

まずは、この度の新型コロナウイルスに罹患された方、亡くなられた方及び関係者の皆様に心より謹んでお見舞い申し上げるとともに、心からのお悔やみを申し上げます。現在闘病中の方の一日も早い回復を、そして新型コロナウイルスと最前線で戦っている全ての医療従事者の方々、介護・保育、学校関係、通信・交通機関で変わらずに働いてくださっているの方々、生活を支えるため為にスーパー・コンビニ・ドラッグストア等、感染の恐れの中で働き続けて頂いているすべての皆様に感謝申し上げます。

それでは質問に入ります。5 月 14 日、全国に出されている緊急事態宣言が、39 県で解除となり、また 5 月 21 日には近畿 3 府県で、5 月 25 日には東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、そして北海道と全国での解除が国により発表されました。「新しい日常」に向かって感染拡大と社会経済活動の回復を両立させるため、動き始めました。

まずはこれまでのそして、これからの新型コロナウイルスに対する区の対策についてくつか質問させていただきます。

4 月に国の緊急事態宣言が発出されるや否や「新型コロナウイルスに負けない！文京区からの応援メッセージ！」が 75 才以上の高齢者世帯、障害者の方々、それから就学前児童のいる家庭に送付されました。

区民の方々から「よかったですよ。不安な気持ちでいっぱいだったけれど、区長から勇気をもらいました。」等の声を数多くいただきました。苦しい時のちょっとした心遣いは本当にありがたいものです。この場を借りて感謝申し上げます。ありがとうございました。

この未知のウイルスに対処するには、科学的な知見が必要不可欠で、決して精神論だけではいけないのですが、ただ気持ちをしっかり持って、今こそ戦後培ってきた成熟した民主主義社会における日本人の底力を発揮するときです。この国は、欧米のようなロックダウンをせず、国からの要請で素晴らしい成果を出せる国民です。民度が高いといってもいいと思うのです。

今回のコロナウイルス感染症に係る区の対応に関する要望書を、議会として、議長名で「経済対策について」「医療・検査体制の充実について」等、11 項目について要望書を提出させていただきました。是非、議会の総意として、前向きに取り組んでいただけるものと信じております。

ここからは、区民の生命、身体をしっかり守るという観点から質問させていただきます。今、毎日新型コロナウイルスに関する報道や、論文に触れる機会が多くなり、その論調も様々な意見が出されています。そうした情報を見ていて、私がとても気になることがあります。

ます。それは日本の PCR 検査が OECD 諸国と比べてあまりにも少ないことです。

確かに、国は当初はクラスター対策を行っており、一定の成果があったものと考えます。

しかしながら、3月下旬以降、市中感染者が増加の一途を辿り、明らかに局面が変わりました。そもそもの原点に立ち返るならば、感染症対策の要諦は徹底的な検査と隔離です。新型コロナウイルスという目に見えない敵がどのくらいいるかを知ることが大切です。

やはりここは PCR 検査を増やし、感染状況の把握をしなければなりません。

このウイルスは、感染しても症状が現れない時期に、他人にうつしてしまうのです。早い段階で、一人でも多くの人を検査する。そして隔離する。そのことが感染の連鎖を防ぐことができるのです。安倍首相も一日あたり 2 万件にするといっており、また日本医師会の横倉会長、東京都医師会の尾崎会長も PCR 検査の拡充を力説しております。中でも尾崎会長は東京都医師会が中心となって、いくつかの区にも PCR 検査センターを設置し、検査拡充をおこなっております。

文京区でも PCR 検査センターを 5 月 18 日より立ち上げたことは評価いたします。5 月に入り感染者数は落ち着いてきており、終息へ向かっているとはいうものの、後ほど、申しませんが、第二波、第三波の波が来ることは、専門家も指摘しております。そのためにも、PCR 検査は必要であるにもかかわらず、区の対応を見ていると、あまりにもスピード感がなさすぎます。

その理由を区として、どう捉えておりますか。また、どこで目詰まりを起こしているのでしょうか。区はどのような方針で対処しようとしているか、まず伺います。

また、保健所に聞くと「本区は足りています」という答えが返ってきます。本当にそうでしょうか。保健所の対応も忙しいのはよくわかるのですが、区民の方から冷たい対応といわれてもしかたないことが少なくありません。

繰り返しになりますが、少しでも疑わしい場合には、PCR 検査を実施し、陽性者を積極的に隔離する、そうしなければ感染拡大は防ぐことは出来ません。このことは、ノーベル医学・生理学を受賞された、京都大学の山中教授、本庶特別教授も声高に主張されていることであり、これが世界の常識です。WHO も検査の拡充を訴えております。何をもって足りているというのでしょうか。その根拠をお示し下さい。区民で、不安に思っている人はたくさんいます。そのことに区はもっと敏感であるべきです。

PCR 検査は確実ではない、70%の精度だ、だから意味がないという専門家も一方ではいます。すなわち「検査して陰性だった人に感染していないというお墨付きを与え、偽陰性を増やすのはよくない」といいます。しかしながら、本庶特別教授も申し上げているように「ないことは証明できない」というのは科学の基本的な考え方であり、PCR 検査でも「ない」ということには何の意味もないのです。あくまで PCR 検査は陽性の場合のみ追いかけて

るものであります。サイエンスに 100%はないのです。東京都でも 5 月 13 日に抗体検査を 6 月から実施すると明らかにしました。また、国においても「唾液」による検査を緊急承認すると聞いています。こうした新たな手法も積極的に導入していただき、陽性者を積極的に探し出してまういただきたいと思ひます。区の見解を伺ひます。

先ほども申し上げましたが、感染症との戦ひは、検査と隔離につひます。検査で陽性になつた場合、やはり隔離する施設を用意しなければなりません。病院は病床数からして厳しいでしょうし、またこのウイルスは突如変異し、重症化、場合によっては死に至ることから自宅療養とすべきではないと思ひます。区として、隔離する施設を用意すべきと考えますが、区の見解を伺ひます。また、用意するだけでなく、細やかなケアも考えていただきたいです。区の見解を伺ひます。

少しずつ日常が戻りつつある中、報道にもある通り、改めて恐れていることは、今年の秋、冬です。間違いなく、第二波、第三波がきます。もしかすると、これまでより大きな波かもしれません。世界をリードしている、欧米の有力科学雑誌の「サイエンス」「ネイチャー」医学雑誌の「ニューイングランド ジャーナル オブ メディシン」「ランセット」などでは、既にこうした議論をしております。世界の流れは超過死亡と抗体保有率の議論もあわせてしております。

また、アメリカミネソタ大のチームは、世界規模で今後想定される三つの流行シナリオを提示し、一年半から二年は流行が続くと予測しています。新型コロナウイルスは、ほとんどの人が免疫を持たない点や、感染の広がり方が新型インフルエンザと似ていますが、一方で潜伏期間が長い上、症状がない人からの感染も多いことから、インフルエンザよりも感染がより広がりやすいと考えられており、こうした特徴を踏まえて、チームは流行が終わるには人口の 60~70%が感染して免疫を得る必要があると指摘しています。さらに今後のシナリオとして①流行の波が継続的に発生して、徐々に小さくなる②第一波が収束した後、秋から冬により大きな波が来る③第一波が落ち着いた後、明確な波は来ないが、じわじわと流行が続く一の三つを示しています。

世界もこぞってワクチン、治療薬の研究開発がおこなっております。既存の薬であるアビガンなどもあるものの、不確定の部分が少なくないのが現状です。

日経新聞の調査によると 5 月 20 日までに東京都内 29 か所、神奈川県 16 か所など、全国で 110 か所の PCR センターが設置されています。再び感染の拡大に備え、各自治体は診察体制の充実を図っています。

区として秋、冬の第二波対策をどう考えているのか、伺ひます。

あわせて、今年予算審査特別委員会で我が会派の白石議員が区内大学病院の連携にも言及しました。こういう時だからこそ、身近な区内医師会や区内大学病院との連携はどうな

っているのか伺います。

区として、国や都に頼るのではなく、「区民の生命と安全を守る」という覚悟。和歌山県では、知事の見事なリーダーシップで、国の方針ではなく、PCR 検査を果敢に実施した結果、大きな成果を得ています。区長にも大いなるリーダーシップを発揮していただきたいのです。そして文京区モデルを出していただきたいと思いますが、その決意を伺います。

次にこちらも要望書で申ししておりますが、介護サービスや障害者福祉サービス事業者は、この間、新型コロナウイルス感染防止に様々な努力を行いながら、利用されている方やご家族のためにサービスを継続されてきました。中には利用控えによる減収により事業運営に大きな影響のあった事業者もあります。このような状況を踏まえすと、いわゆるコロナ後の区における介護サービス基盤の崩壊を防ぎ、維持していくためには、このような事業者に対する強力な支援が必要であると考えますが、区の見解を伺います。

それでは、次に区政運営全般についてお伺いいたします。

今年度から始まる「文の京」総合戦略は、これまでの基本構想の根幹となる「基本構想を貫く理念」と「将来都市像」は継承しつつも、これまで以上に迅速かつ柔軟に区政課題を解決していくために、計画体系を大幅に見直し、持続可能な開発目標（SDGs）や Society5.0 等の視点を活かした課題解決型の新たな行政計画であり、その成果には大いに期待するところです。今後は、この「総合戦略」に基づき、区の様々な事業の進行管理をしていくことになると思いますが、進行管理の具体的な方法やスケジュールはどのようになっているか伺います。

また、重点施策や予算編成への反映の仕方についても併せて伺います。更に、新たな行政計画の開始早々、今般の新型コロナウイルス感染拡大により、戦略シートや各計画事業についての大幅な見直しが必要になってくると思いますが、区として、どのように対応していくか伺います。

次に新型コロナウイルスの世界的な蔓延による区財政への影響について、お伺いいたします。

世界経済は、戦後最大ともいえるべき危機に直面し、我が国の経済も感染拡大の影響により、大幅に下押しされており、国難というべき状況に置かれています。

国においても第 2 次補正予算について、民間投資分を含めた事業規模を 1 次補正と合わせて総額 200 兆円を超える方針と表明しました。雇用調整助成金の助成率や一日の上限額の引き上げや、家賃支援給付金や学生支援緊急給付金、さらに低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の創設など、更なる積極的な財政出動を伴った経済支援策を打ち出してい

ます。

わが文京区でも、緊急事態宣言発令後、休校・休園や外出自粛の影響を受け、区内中小事業者は大変なダメージを受けました。こうした状況を受け、区では 5 月補正予算で過去最大となる約 249 億円の補正予算を編成し、区民に一律 10 万円を給付する特別定額給付金だけでなく、区独自の緊急経済対策などに積極的に取り組んでいく姿勢は大いに評価いたします。しかし、それで足りるのか不安を禁じえません。憲法第 29 条第 3 項の財産権の規定にあるように、私権に制限した場合、補償をするのが当然であります。区が今回、策定した補正予算で一時的には乗り切れると思いますが、未曾有の経済危機から区民の暮らしを守り、区民生活と区内の産業経済を支えていくため、早急に回復させるため経済対策、や第二波に備えた準備などに向けた更なる補正予算による支援が必要だと考えますが、区の考えについてお伺いします。

また、区の歳入の根幹となる特別区民税や特別区交付金などの今後の予算の歳入にどのように影響すると想定しているのか、現時点での区の考え方についてお伺いします。

更に、こうした厳しい財政状況の下では、これまで以上に基金を有効活用していくことが求められますが、今後の基金の見通しについても併せて伺います。

次に災害時等の区からの情報発信について、お伺いします。

今回の新型コロナウイルス感染症対策としての緊急事態宣言の中、5 月 4 日、6 日と 2 回緊急地震速報が鳴りました。この時期にとゾツとした方も多かったのではないかと思います。

改めて、日本列島は、4 つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の 10%、活火山の 7% が集中しているとされていることを思い出しました。新型コロナウイルスの感染拡大は、全国に及び、台風による河川氾濫なども含めた自然災害が起きれば、それぞれの地域は感染症との複合被害に見舞われるわけです。各自治体は、災害発生時のウイルス感染対策を考えなければなりません。総務省では自宅避難、親せき・友人宅避難、命の危険を感じた時はためらわずに避難所へ、と発信しています。5 月 25 日の総務区民委員会でも、消毒液、マスク等備蓄の充実、学校施設の体育館以外の使用等を検討していると報告がありましたが、いわゆる三密を避ける避難所の在り方を喫緊に検討しなければならないと感じたわけです。区の見解を伺います。

私は今回の緊急事態宣言が発出した時、区を通じて総務省に災害時 FM 放送の周波数割り当てを受けて、区の新型コロナに関する情報発信に使用できないかと打診してもらいました。今回は災害とは違うとの事で残念ながら申請は出来ませんでした。区ではホームページをリニューアルしてコロナ関連のページへのアクセスが、とてもわかりやすくなったことは評価いたします。

しかしながら、昨年度の台風 19 号のような自然災害時等の際に、区のホームページにア

クセスが集中して、ホームページが繋がりにくくなるといった課題がありました。また、ホームページを補完する Facebook や Twitter も区から発信した情報が区民に届くまでに時間差が生じることがあります。私は大きな災害時は臨時災害 FM 放送が有効と考えますが、その周波数の割り当てまでに時間がかかるという弱点があります。災害発生時の情報は、リアルタイムが命です。こうした状況を改善するために、区としてどのように考えているか。前向きなお考えを伺います。

次に区立公園におけるドックランの可能性について伺います。

文京区公園再整備基本計画に沿って、周辺住民に対して事前のアンケート調査・実施し、意見交換会を開催し、地域の特徴や住民要望を踏まえ、それらを反映した公園に生まれ変わっていることに感謝申し上げます。リニューアルオープンした公園は親子連れの笑顔や子どもたちの歓声に包まれており、素晴らしい光景が見られます。今後も続いていく公園再整備ですが、公園は地域社会にとって限られた憩いの空間であり、地域のコミュニティとしての役割も担っており、今後も積極的に取り組んでいただくことを要望いたします。

その際、ひとつ考えていただきたいことがあります。今、ペットブームであり、区内の登録犬数も約 6000 頭おります。今回のコロナ自粛の中でも、愛犬の散歩をさせながら、ご自身の健康管理をされている区民の方も多かったと思います。今、一部の公園を除き、犬を連れて入ることは出来ません。愛犬を自由に遊ばせることが出来るのは、区内では唯一目白台運動公園の一角にあるドックランのみです。愛犬に自由に走りまわれる空間を望むのは、飼い主さんの切なる願いでしょう。

そこで提案です。今後、再整備計画を実施する際、可能性のある公園での、ドックランの設置について、区の見解をお伺いします。

次に地域福祉保健計画について伺います。

コロナ渦という、状況下で、今年度地域福祉保健計画の策定年にあたります。これまで区は社会福祉協議会を始め、民生児童委員の方々など多くの方と連携を図り、地域力の向上に努めてきたことを高く評価いたします。

今回の新型コロナウイルスは、フィジカルディスタンスの確保を常に意識していくなど、これまでの生活様式や行動様式の大きな変革となり、社会のありかたが相当に変わりました。明治大学公共政策大学院専任教授の小林 清先生は、孤立化・孤独化の中で社会とのつながりを失ってはいけないソーシャルキャピタルとソーシャルインクルージョンを危機管理の重要な要素として、社会構造の中にどう組み込んでいくか、が大きな課題と述べています。

この新型コロナウイルスは人と人との接触を遠ざけてしまう、とても厄介で、悪魔のウイルスといわれる所以かと思えます。

私が心配するのは、地域活動、もっといえば福祉の原点ともいえるべき人との接触がなく

なってしまう、孤立化がすすんでしまうのではないかということです。それなりの持久戦を覚悟しなければなりません。

コロナ後をにらんだ、区の地域福祉施策をどう考えているかを伺います。

あわせて、高齢者や障害者にどのようなアプローチをかけてゆくのか、伺います。

是非、区長には「新しい日常」を区民に浸透させていただくとともに、コロナとの共存を踏まえた積極的な区政運営を行っていただきたいと思います。

以上で私の質問を終わります。

ご清聴ありがとうございました。